

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の前第2四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（2009年1月1日から2009年6月30日まで）の四半期連結財務諸表は、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、当第2四半期連結会計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2010年1月1日から2010年6月30日まで）の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則（平成21年内閣府令第73号）第6条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間（2009年1月1日から2009年6月30日まで）及び第2四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当連結会計年度の第2四半期連結累計期間（2010年1月1日から2010年6月30日まで）及び第2四半期連結会計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は2010年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記 番号	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末 (2009年12月31日)
流動資産：			
現金及び現金同等物		83,868	64,426
売掛金		15,668	16,507
貸倒引当金		△479	△475
繰延税金資産（短期）		10,192	10,577
前払費用及びその他の流動資産		11,994	7,480
流動資産合計		121,243	98,515
投資：			
関連会社への投資	※4	9,263	9,122
その他有価証券－取得原価		2,143	2,143
投資合計		11,406	11,265
有形固定資産－取得原価：			
土地	※7	3,966	3,924
伝送システム及び設備		699,690	676,853
補助設備及び建物		56,322	54,389
		759,978	735,166
控除：減価償却累計額		△387,046	△357,161
有形固定資産合計		372,932	378,005
その他資産：			
のれん	※5	248,323	248,094
識別可能な無形固定資産－純額	※5	43,949	46,029
繰延税金資産（長期）		5,126	4,566
その他		15,570	15,183
その他資産合計		312,968	313,872
資産合計		818,549	801,657

(単位：百万円)

	注記 番号	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末 (2009年12月31日)
流動負債：			
短期借入金	※6	7,145	7,618
長期借入金－1年以内返済予定分	※6,8	7,824	12,353
キャピタルリース債務 －1年以内支払予定分：	※7		
関連当事者債務		16,849	16,620
その他		2,392	2,939
買掛金		27,139	25,616
未払法人税等		12,385	11,323
関連当事者預り金		5,544	5,133
繰延収益－1年以内実現予定分		8,201	8,383
未払費用及びその他負債		12,104	11,384
流動負債合計		99,583	101,369
長期借入金 －1年以内返済予定分控除後	※6,8	156,474	158,135
社債	※6	10,000	10,000
キャピタルリース債務 －1年以内支払予定分控除後：	※7		
関連当事者債務		38,442	38,520
その他		4,849	5,709
繰延収益		59,551	60,048
繰延税金負債（長期）		12,348	15,034
その他負債		24,656	23,251
負債合計		405,903	412,066
契約及び偶発債務	※12		
資本：			
資本金－無額面普通株式		117,550	117,242
授權株式数： 15,000,000株			
発行済株式数：			
2010年6月30日現在 6,947,813株			
2009年12月31日現在 6,940,110株			
資本剰余金		226,175	226,553
利益剰余金		56,697	39,834
自己株式		△2,621	△7,520
自己株式数：			
2010年6月30日現在 27,885株			
2009年12月31日現在 80,000株			
その他包括損失累計額		△1,195	△1,207
当社株主帰属資本合計		396,606	374,902
非支配持分資本		16,040	14,689
資本合計		412,646	389,591
負債及び資本合計		818,549	801,657

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)
営業収益：			
利用料収入		142,358	147,543
その他		20,120	29,995
営業収益合計		162,478	177,538
営業費用：			
番組・その他営業費用	※7	△59,642	△65,460
販売費及び一般管理費	※7	△33,017	△36,501
減価償却費	※5	△39,421	△42,676
営業費用合計		△132,080	△144,637
営業利益		30,398	32,901
その他の収益(費用)：			
支払利息－純額：			
関連当事者に対するもの		△835	△834
その他		△1,689	△1,678
持分法投資利益	※4	207	358
その他の収益－純額		272	407
税金等控除前利益		28,353	31,154
法人税等	※10	△12,662	△9,312
四半期純利益		15,691	21,842
控除：非支配持分帰属四半期純利益		△1,382	△1,618
当社株主帰属四半期純利益		14,309	20,224
1株当たり情報：			
1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)		2,086.06	2,934.20
希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)		2,085.72	2,929.59
加重平均発行済普通株式数(株)			
－基本的		6,859,120	6,892,438
－希薄化後		6,860,230	6,903,272

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業収益：			
利用料収入		71,571	74,084
その他		10,099	15,308
営業収益合計		81,670	89,392
営業費用：			
番組・その他営業費用	※7	△29,941	△33,506
販売費及び一般管理費	※7	△17,086	△18,877
減価償却費	※5	△19,724	△21,540
営業費用合計		△66,751	△73,923
営業利益		14,919	15,469
その他の収益(費用)：			
支払利息－純額：			
関連当事者に対するもの		△317	△413
その他		△853	△802
持分法投資利益	※4	△115	138
その他の収益－純額		19	84
税金等控除前利益		13,653	14,476
法人税等	※10	△5,616	△1,890
四半期純利益		8,037	12,586
控除：非支配持分帰属四半期純利益		△677	△762
当社株主帰属四半期純利益		7,360	11,824
1株当たり情報：			
1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)		1,072.87	1,708.97
希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)		1,072.65	1,707.67
加重平均発行済普通株式数(株)			
－基本的		6,859,508	6,918,457
－希薄化後		6,860,965	6,923,732

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		15,691	21,842
四半期純利益を営業活動による現金の増加 (純額) に調整するための修正			
減価償却費		39,421	42,676
持分法投資利益		△207	△358
株式報酬費用		57	78
繰延税額		1,803	△3,023
事業譲渡におけるバーゲンパーチェス 取引に係る利益		-	△369
資産・負債の増減(企業結合を除く)：			
売掛金の減少		1,338	681
前払費用の増加		△433	△4,546
その他資産の増加		△290	△426
買掛金の増加又は減少(△)		△246	1,136
未払費用及びその他負債の増加		1,515	3,406
繰延収益の減少		△1,147	△1,058
計		57,502	60,039
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		△23,536	△24,580
事業譲受による支出		-	△1,075
その他の投資活動		283	231
計		△23,253	△25,424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		111	616
自己株式の処分による収入		-	4,117
子会社株式追加取得による支出		△176	△108
短期借入金の増加又は減少(△)－純額		1,163	△473
長期借入金の増加		30,000	-
長期借入金の元本支払		△36,255	△6,190
キャピタルリース債務の元本支払		△9,932	△10,868
配当金の支払		△1,715	△3,361
その他財務活動		747	1,094
計		△16,057	△15,173
現金及び現金同等物の増減－純額		18,192	19,442
現金及び現金同等物の期首残高		21,503	64,426
現金及び現金同等物の四半期末残高		39,695	83,868

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下米国会計基準）に基づいて作成されております。

当社は、改正前の1934年米国証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を米国証券取引委員会に対して行っており、改正後の同規則に基づき米国会計基準に準拠した連結財務諸表及びその他の開示書類を作成し、開示しております。

当社が採用する会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続き並びに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであります。

(1) ケーブルテレビシステムの収益及び費用

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益及び費用について、ASC922「エンターテインメント—ケーブルテレビ」に従って会計処理しております。収益につきましては、加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。一方費用につきましては、新しいケーブル放送設備や分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には加入者宅に当社のケーブルシステムを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル、電話、インターネット等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。一方、既に引込線が存在する加入者宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止や引込線の修理や維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

(2) 企業結合

企業結合については、ASC805「企業結合」に基づき取得法により処理しております。また、ASC350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

(3) 法人税等

法人税等については、ASC740「法人所得税」に従い、資産負債法に基づき繰延税金資産を計上し、将来の回収可能性を評価しております。また、同会計基準の規定により、申告上選択した税務ポジションが税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高い場合に税務ベネフィットを認識し、可能性が低い場合には税務コストを計上しております。

(4) 資産除去債務

ASC410「資産除却債務と環境負債」に従い、賃借建物等に対する原状回復義務及びケーブル設備等を除去する際の産廃費用を資産除去債務として負債に計上しております。

(5) 非支配持分帰属純利益

非支配持分帰属四半期純利益については、ASC810「連結」に従い、「四半期純利益」の後に区分して表示しております。

2 会計基準の変更

米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下FASB) は、2009年8月に、会計基準の改正 (Accounting Standards Update、以下ASU) 2009-05「公正価値による負債の測定」を公表しました。ASU2009-05では、当該負債の活発な市場における価格が入手不可能な状況、又は、負債の移転を阻害するような制限があるような状況下において、負債の公正価値による測定方法を規定しています。また、同一の負債に関する測定日での活発な市場における価格、および資産の市場価格に対する調整が不要な場合で同一の負債が資産として取引される場合の活発な市場における価格の双方が、Level 1の公正価値測定であることを規定しています。当社は2010年第1四半期よりASU2009-05を適用しましたが、連結財務諸表上、影響はありません。

2009年10月、FASBはASU2009-13「複数の製品及びサービスが提供される収益取引」を公表しました。ASU2009-13では、取引価格を決定する売価の階層を確立することによって、複数の製品及びサービスを伴う契約において契約対価を配分することを規定しています。ASU2009-13は2010年6月15日以降に開始する会計年度に契約する取引及び契約条件に重要な変更のあった取引について適用となり、早期適用が認められています。当社では2010年第1四半期よりASU2009-13を早期適用していますが、連結財務諸表上、重要な影響はありません。

2009年12月、FASBはASU2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を公表しました。ASU2009-16では、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の一部の譲渡の売却処理について条件を厳格にし、また、その他の売却処理について基準を明確にしています。さらに、譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法についても変更しています。当社は2010年第1四半期よりASU2009-16を適用しましたが、連結財務諸表上、影響はありません。

2009年12月、FASBはASU2009-17「変動持分事業体に関する企業による財務報告の改訂」を公表しました。ASU2009-17では、変動持分事業体の要件を満たすFASB解釈指針 (Financial Accounting Standards Board Interpretation) 第46号改訂の例外規定を廃止し、変動持分事業体の新しい定義を盛り込んでおります。また、変動持分事業体が連結対象会社とすべきかどうか再評価をより頻繁に行うことを要求しております。当社は2010年第1四半期よりASU2009-17を適用しましたが、連結財務諸表上、影響はありません。

3 組替表示

現在の表記に合わせるため、過去の一部の金額の組み替えを行っております。

4 関連会社への投資

当社の関連会社は主にブロードバンドサービス事業とその関連事業を日本で行っております。当第2四半期連結会計期間末現在の持分割合は以下のとおりであります。

会社名	持分割合
ディスカバリー・ジャパン(株)	50.00%
ジュピターサテライト放送(株)	50.00%
(株)AXNジャパン	35.00%
アニマル・プラネット・ジャパン(株)	33.33%
(株)インタラクティブヴィ	32.50%
オープンワイヤレスプラットフォーム(同)	32.22%
日本デジタル配信(株)	26.63%
グリーンシティケーブルテレビ(株)	20.00%

当第2四半期連結会計期間末現在において、これらの関連会社投資の帳簿価額の中には、当該関連会社の純資産を当社の保有する株式投資取得原価が超過した部分である未償却ののれんを4,779百万円含んでおります。また、他に識別可能な無形固定資産を含んでおり、見積り耐用年数17年で償却しております。

5 のれん及びその他の無形資産

のれん

のれん（純額）の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 自 2010年1月1日 至 2010年6月30日	前連結会計年度 自 2009年1月1日 至 2009年12月31日
のれん一期首残高	248,094	246,196
のれん一期中取得高	229	1,898
のれん一期末残高	248,323	248,094

識別可能な無形固定資産

識別可能な無形固定資産は、顧客関連資産、番組供給関連資産に係る無形固定資産及び商標権であります。これらは子会社取得時に当該子会社の既存顧客、番組供給契約から将来的にもたらされる経済価値及びブランド名を評価した無形固定資産であります。顧客関連資産は10年、番組供給関連資産は17年に亘り定額法により償却し、定期的にASC350「無形資産－のれん及びその他」に基づきその価値を評価しております。商標権は耐用年数の定めのない無形固定資産として償却は行わず、ASC350「無形資産－のれん及びその他」に基づき評価しております。当第2四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末の、当社の識別可能な無形固定資産の残高はそれぞれ以下のとおりであります。（単位：百万円）

当第2四半期連結会計期間末	取得原価	償却累計額	期末残高-純額
顧客関連資産	29,622	△10,491	19,131
番組供給関連資産	27,641	△3,063	24,578
商標権	240	—	240
合計	57,503	△13,554	43,949
前連結会計年度末			
顧客関連資産	29,392	△8,996	20,396
番組供給関連資産	27,641	△2,248	25,393
商標権	240	—	240
合計	57,273	△11,244	46,029

識別可能な無形固定資産の償却費は、前第2四半期連結累計期間においては1,937百万円、当第2四半期連結累計期間においては2,310百万円、前第2四半期連結会計期間においては969百万円、当第2四半期連結会計期間においては1,157百万円であります。

6 借入金及び社債

借入金及び社債の概要は以下のとおりとなっております。（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 2010年6月30日	前連結会計年度末 2009年12月31日
〈借入金〉 短期借入金 変動利率0.62-1.98%	7,145	7,618
シンジケートローン枠による借入金 満期2010年	4,492	8,985
タームローンによる借入金 満期2011-2016年	147,000	147,000
日本政策投資銀行からの有担保借入金 金利0% 満期 2010-2019年	10,163	11,543
日本政策投資銀行からの有担保借入金 金利0.65%から3.00% 満期 2011年-2018年	2,643	2,960
合計	171,443	178,106
控除： 1年以内返済予定分	△14,969	△19,971
1年以内返済予定分控除後長期借入金	156,474	158,135
〈社債〉 無担保普通社債 満期 2014年、金利1.51%	10,000	10,000

7 リース契約

当社は今後20年以内に満期の到来する様々なキャピタルリース契約(主にセットトップボックス)及び解約不能なオペレーティングリース契約を締結しております。キャピタルリースに係る設備の金額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 2010年6月30日	前連結会計年度末 2009年12月31日
伝送システム及び設備	112,141	109,800
補助設備及び建物	6,211	6,832
控除：減価償却累計額	△57,714	△54,794
	60,638	61,838

キャピタルリースの下での資産の減価償却費は四半期連結損益計算書の減価償却費に含まれております。

当第2四半期連結会計期間末における、キャピタルリース及び解約不能なオペレーティングリースの下での将来の最低リース料は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	キャピタルリース	オペレーティングリース
2010年	10,976	147
2011年	18,712	364
2012年	14,695	162
2013年	10,335	111
2014年	6,494	75
2015年以降	5,916	99
最低リース料総額	67,128	958
控除：金利相当額	△4,596	
最低リース料の現在価値	62,532	
控除：1年以内支払予定分	△19,241	
長期債務金額	43,291	

当社は、事務所を解約可能な賃貸借契約で賃借しております。それらの賃料は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自2009年1月1日 至2009年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自2010年1月1日 至2010年6月30日
番組・その他営業費用	2,257	2,254
販売費及び一般管理費	856	848
合計	3,113	3,102

また、当社及び子会社は特定の伝送設備及び電柱等の設備を解約可能なリース契約で賃借しております。それらのリース料は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自2009年1月1日 至2009年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自2010年1月1日 至2010年6月30日
番組・その他営業費用	7,315	7,252
販売費及び一般管理費	49	62
合計	7,364	7,314

8 金融商品の時価

当社の借入金の時価は概ね帳簿価額と等しくなっております。借入金以外の金融商品についても、満期までの期間が短いためその時価は概ね帳簿価額と等しくなっております。

9 1株当たり損益

1株当たり損益（以下EPS）はASC260「1株当たり利益」に準拠して開示しております。ASC260では、基本的EPSは潜在的な普通株式による希薄化効果を除外し、純利益（損失）を当該年度の加重平均発行済株式数で除して算出いたします。希薄化後EPSは潜在的な希薄化について、株式の発行を伴う有価証券その他の契約が実行されるか、あるいは普通株式に転換された場合の影響を反映したものであります。

以下の表は、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の基本的及び希薄化後1株当たり情報を示したものであります。（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 自 2009年1月1日 至 2009年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2010年1月1日 至 2010年6月30日
当社株主帰属四半期純利益(百万円)	14,309	20,224
加重平均発行済株式(株)		
基本的	6,859,120	6,892,438
希薄化効果の影響	1,110	10,834
希薄化後	6,860,230	6,903,272
1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)		
基本的	2,086.06	2,934.20
希薄化後	2,085.72	2,929.59

以下の表は、前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間の基本的及び希薄化後1株当たり情報を示したものであります。（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 自 2009年4月1日 至 2009年6月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2010年4月1日 至 2010年6月30日
当社株主帰属四半期純利益(百万円)	7,360	11,824
加重平均発行済株式(株)		
基本的	6,859,508	6,918,457
希薄化効果の影響	1,457	5,275
希薄化後	6,860,965	6,923,732
1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)		
基本的	1,072.87	1,708.97
希薄化後	1,072.65	1,707.67

なお、2010年3月25日開催の定時株主総会において承認された期末現金配当金の総額は3,361百万円、1株当たり配当額は490円、効力発生日は2010年3月26日であります。また、2010年7月27日開催の取締役会において承認された中間現金配当金の総額は4,152百万円、1株当たり配当額は600円、効力発生日は2010年9月8日であります。

10 法人税等

当第2四半期連結累計期間の税金等控除前利益に対する税負担率は、前年同期の44.7%から29.9%となり、また、当第2四半期連結会計期間の税負担率は、前年同四半期の41.1%から13.1%となりました。前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間と比較して税負担率が下降した主因は、当社が連結子会社である株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングの中間持株会社2社（いずれも連結子会社）の清算を決定し、税務上、当社に株式の消滅損失等が発生したため、連結決算上、法人税等が減少したことによるものです。

11 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は以下のとおりであります。（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 自 2009年1月1日 至 2009年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2010年1月1日 至 2010年6月30日
当期現金支出額：		
利息支払額……………	2,324	2,309
法人税等支払額……………	10,661	11,138

12 契約義務

当社グループの番組供給会社は、委託放送事業者である子会社及び関連会社を通じて、個々のチャンネルが必要とする帯域幅に応じてトランスポンダー（衛星中継器）機能を利用する契約及び番組供給会社の発信する信号を中継器に送信するためのアップリンク・サービス（送信サービス）の契約を受託放送事業者と締結しております。その他、コンテンツ保有会社等と番組購入に関する契約を締結しております。また、当社グループではビデオ・オン・デマンドビジネスに関する最低保証契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末現在、当社が契約しているこれらの契約義務の合計金額は19,294百万円であります。

13 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第17期（2010年1月1日から2010年12月31日まで）の中間配当につきましては、2010年7月27日開催の取締役会において、2010年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり実施することを決議いたしました。

① 配当金の総額	4,152百万円
② 1株当たりの金額	600円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2010年9月8日